

人事評価結果の活用促進について

人事評価 制度の導入

- ・平成28年 改正地公法施行 平成29年 活用の本格実施
→地方公務員法において人事評価結果の任用、給与等への活用が義務化

活用の 状況

- ・県内市町村においては約半数の団体で未活用
→平成31年4月1日現在の活用状況 昇給 48.5%
勤勉手当48.5% 昇任・昇格 30.3% 分限 24.2%

活用の 必要性

- ①能力・実績に基づく人事管理の徹底
→より高い能力を持った公務員の育成
- ②組織全体の士気高揚、公務能率の向上
→住民サービス向上の土台をつくる

制度の 動向

- ・会計年度任用職員制度においても人事評価結果の活用を想定
→人事評価制度の重要性が高まっている

活用促進に 向けた取組

- ・人事評価結果活用の促進に向けた工程表作成
→全ての市町村で令和2年度中に任用、給与等への活用を実施するよう取組を推進

人事評価結果の活用状況等調査結果

1 調査の概要

【調査時点：平成31年4月1日現在】

【調査団体数：都道府県（47団体）、政令指定都市（20団体）、市区町村（1,721団体）、計1,788団体】

2 調査の結果

	昇給		勤勉手当		昇任・昇格	分限
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員		
都道府県	46 (97.9%)	45 (95.7%)	47 (100%)	46 (97.9%)	38 (80.9%)	35 (74.5%)
政令指定 都市	20 (100%)	20 (100%)	20 (100%)	18 (90%)	19 (95%)	16 (80%)
市区町村	862 (50.1%)	830 (48.2%)	964 (56.0%)	884 (51.4%)	868 (50.4%)	818 (47.5%)
合計	928 (51.9%)	895 (50.1%)	1031 (57.7%)	948 (53.0%)	925 (51.7%)	869 (48.6%)

勤務評定未実施にかかる訴訟事件

【兵庫県宝塚市職員勤勉手当等返還請求事件】

宝塚市が勤務評定を行っていないにもかかわらず職員に勤勉手当を支給、普通昇給させたことは違法であるとし、宝塚市長に職員個人に勤勉手当の支給額及び普通昇給により増額した額についての不当利得返還請求を行使することの義務付けを求めた住民訴訟

○判決

神戸地裁（平成21年2月13日判決）

大阪高裁（平成21年8月5日判決）

⇒ ともに請求棄却

ただし・・・ 積極的な認容ではない。

神戸地裁においては、

「形式的にも実質的にも勤務評定を行ったということができないから、裁量権を逸脱しており、地公法第40条第1項の趣旨に反するものというほかない」と判断

同項の趣旨は現行第23条に規定がある。



今後も、勤務評定（人事評価）を行っていないことによる訴訟リスクは否定できない。

※ 宝塚市については、平成22年度から全職員に対して、人事評価実施、昇給・勤勉手当への反映を実施している。

人事評価結果の一般職の給与等への活用状況について(平成31年4月1日現在)

市町村名	昇給への活用		勤勉手当への活用	
	活用済み	未活用	活用済み	未活用
盛岡市	○		○	
宮古市	○		○	
大船渡市	○		○	
花巻市		○		○
北上市	○		○	
久慈市	○		○	
遠野市		○		○
一関市		○		○
陸前高田市	○		○	
釜石市		○		○
二戸市		○		○
八幡平市		○		○
奥州市		○		○
滝沢市		○		○
雫石町	○			
葛巻町		○		○
岩手町		○		○
紫波町	○		○	
矢巾町	○		○	
西和賀町		○		○
金ヶ崎町	○		○	
平泉町		○		○
住田町	○		○	
大槌町		○		○
山田町		○		○
岩泉町	○		○	
田野畑村	○		○	
普代村	○		○	
軽米町		○		○
野田村	○		○	
九戸村		○		○
洋野町	○		○	
一戸町		○		○